



ICLEI at Rio+20



ICLEI at Rio+20

2012年6月20-22日、ブラジルのリオデジャネイロで、国連持続可能な開発会議（リオ+20）が開催され、イクレイはリオ+20の準備プロセスに参加し、下記3つの活動を行った。

◎アドボカシー（提言）活動

イクレイは、リオ+20成果文書の準備や協議の経過を追ってきた。2010年5月から2012年6月まで開かれた国連の準備会議に参加し、積極的に関わってきた唯一の自治体連合組織である。またイクレイは、リオ+20の9つのメジャーグループの中の自治体グループ代表として、意見提出等数多くの実質的な貢献を行ってきた。

◎グローバル・タウンホール

イクレイは、リオ+20の会場においてグローバル・タウンホールを開催して、持続可能な都市の未来に関する発表、議論、対話の場を提供した。姉妹関係にある自治体機関、関連の国連機関や国際パートナーを招いた。グローバル・タウンホールは、自治体とそのパートナーがリオ+20のテーマを反映した「グリーン都市経済」と「持続可能な開発のための制度的枠組み」の課題を、地域レベルで具体化し、検討する場として機能した。

◎協力団体主催イベントへの参加

イクレイ会長や理事、事務局のトップは、イクレイの国際的パートナーが開催する多くのサイドイベントに出席した。

リオ+20の成果に対するイクレイの評価

地球上の人類文明は脅威にさらされている。気候変動の世界動向や、異常気象の頻度や厳しさが増していることに関連する動向、海面上昇などに加え、自然資源の減少や生物多様性の損失の動向も懸念されている。私たちが現地で会った人から聞いた意見はいずれも、包括的なグリーン経済に向けて軌道修正しなければならない、そして根本的な解決策に向けて迅速に行動しなければならない、というものだった。

都市やコミュニティは、こういった好ましくない動向による主な被害者となるだけでなく、私たちの経済をグリーン（環境配慮型）にし、私たちの文明化を持続可能にする鍵である、ということに誰もが同意している。

私たちは、リオ+20 はリオに集結した政府の決定が包括的かつグリーンな経済の開発を誘発し、人々の生活や生態系サービスを守ることを保証する能力と力を備えた世界の制度的な構造が確立されることを望んでいた。

政府のあらゆる善意や、労力、知力、お金がリオ+20 のプロセスに投下され、それが何十ページものペーパーとなったが、そこには政府のコミットメントがほぼ何も記載されていない。

必要とされている改革力ある行動や早急な実行に向けた決定を誰が担当し、誰が責任を負うべきかが不明確なままである。

政府が効果的な行動を取り損ねているその領域に、都市が足を踏み入れるのか？ 都市は、国境も関税も軍事力もなく国際的に協力している。都市は、政府間レベルで巻き起こっている世界の権力闘争もなく、未来の課題に対処することができる。私たちは今回、世界共通のアジェンダに共に取り組むよりも、自国の利益を守る政府の姿を再び見ることになった。私たちは、国際外交のメカニズム、ルール、慣習は時代遅れであり、持続可能な未来を設計し、実現する力はないように感じている。

国連は決定の方向付けばかりか、意思決定のメカニズムに自治体を巻き込むことを望むだろうか？ さもなければ、自治体はコミットメントや説明責任のための、独自の自主的な制度的枠組みを構成すべきなのだろうか？ 実は自治体はすでにそれを開始している。20 年前、リオの地球サミットで国家政府のトップが採択したアジェンダ 21 に準じ、イクレイの主導でローカルアジェンダ 21 を採択された。これは持続可能性に向けて動き出す世界的なサクセスストーリーといえるかもしれない。これとは対照的に、多くの国々で、国のアジェンダ 21 を実行したという国のサクセスストーリーを実現できてはいない。同様に、国は国連の気候変動枠組み条約の採択から、その実行ルールである京都議定書が発効するのに 13 年かかっている。対照的に、最初の気候変動に関する自治体リーダーサミットをイクレイが開催し、気候変動防止都市キャンペーン (CCP) を開始し、地域の気候行動計画に約 1,000 の自治体を巻き込むのにかかったのはわずか 8 カ月である。2010 年には、首長らが「気候における世界都市誓約 (メキシコシティ協定)」に署名し、自主的な気候行動や説明責任をコミットし、世界の報告プラットフォームとして、都市気候レジストリ制度を確立した。2011 年には、首長らがダーバン適応憲章に署名し、気候変動適応策に対してコミットした。

リオ+20 の最も優れた成果は、やはり世界や地域の自主的なコミットメントであろう。私たちは、関係各所すべてが持続可能な行動にコミットするのが良いと考えている。しかしリオ+20 では、成果報告のメカニズムを伴った、説明責任の枠組みを確立することができなかった。説明責任の枠組み開発ですら、自主的な行動にとどめられた。

20 年前、都市は解決策の一部というより、問題として言及されていた。しかし今日では、都市は重要な主体として認識されている。リオ+20 の成果文書は、かつてない頻度で都市や自治体に言及している。しかし、自治体が効果的な対策を行う能力を高めるような、具体

的な自治体のコミットメントが欠けている。

リオ+20は、重要課題に的確に対処し、解決することができなかった。特に化石燃料に対する補助金など、後退的な補助金の廃止に失敗した。

イクレイは、リオ+20の全プロセスを通じて、イクレイが長きに渡って国際的なアドボカシー活動、解決策の構築、行動の推進、変化の推進を主導し、地域の持続可能性に向けて道を開いてきたことで、その地位を確立してきたことを誇りとしている。

イクレイは、持続可能な都市に向けたアジェンダを推進し続ける

政府、企業、研究機関、NGO、メディアは、都市に注意を払い、注目してきた。例えば、3度のリオ会議で都市の日が確保され、ブラジル政府開催で都市に関する持続可能な対話が行われた。

イクレイは、6月18-22日の期間中、リオ+20グローバル・タウンホールを開催し、5,000名がこれに参加した。グローバル・タウンホールはリオデジャネイロ市が主催し、UNDESA（国連経済社会局）、UNEP（国連環境計画）、その他の団体が後援した。プログラムはその他多くの機関と協働で作成し、24セッションで100名以上のスピーカーが発表を行った。

リオ+20のグローバル・タウンホールで注目すべきセッションは、国連事務総長の潘基文（パン・ギムン）氏が参加した「2030年都市世界に向けた持続可能性におけるリーダーシップ」である。

また、イクレイは「2030年都市に向けて必要な決定」のサイドイベントでも成功を収め、イクレイ会員の首長、スタッフはパートナー機関が開催する25のサイドイベントで発表するよう要請された。

その他、イクレイのデイビット・カドマン会長がリオ+20本会議の開会演説を行った。

リオ+20を前に、ベロ・オリゾンテ市で開催したイクレイの世界大会2012では1,400名を超えるイクレイ会員、パートナー、グローバル戦略家、学者、企業家、NGO職員が参加し、解決策や知見を共有し、地域の持続可能な戦略やその未来を展開させた。

世界大会2012では、「ローカル・サステナビリティ2012 - 実績を評価し、前進する」についての国際報告書およびケーススタディを発行したほか、UNEPと共に、「自治体のための地球環境概況（GEO）5」を発表した。

リオ+20では、「グリーン・クライメートシティ」イニシアティブを開始し、パートナー団体とともに、「都市の回復力に関するグローバル・イニシアティブ」を開始した。

イクレイは、リオ+20で持続可能な都市のアジェンダを推進し続ける力を得た。また、都市が回復力、資源効率性、生物多様性、低炭素化への道を歩むのを支援し、健康かつ幸せなコミュニティを作るという最終目標を持って、グリーン都市経済を実現し、スマートなインフラを構築する、というイクレイの戦略を活性化させてくれた。